一般社団法人日本脊椎脊髄病学会

令和２年度第９回 理事会議事録

令和２年 11 月 19 日（木）20:00～21:30

浜松医科大学整形外科学教室

【出席した理事】伊東　学、大鳥精司、小田剛紀、川原範夫、髙相晶士、田中信弘、筑田博隆、千葉一裕、
西田康太郎、根尾昌志、長谷川和宏、波呂浩孝、松山幸弘、山田　宏、渡辺雅彦
【出席した監事】小澤浩司、小西宏昭
【出席したオブザーバー】今釜史郎（安全医療推進委員会　委員長）

【議事の経過の要領及びその結果】
松山幸弘理事長が議長となり、開会を宣して議事に入った。
※　会議は web 会議で行われた。

1. 理事長挨拶
委員会活動を活発にし、各委員会の連携を強めていきたいと述べた。また 2021 年 4 月開催の第 50 回学術集会について、理事会全体で強力にアシストしていきたいと提案し、一同賛同した。

<u>審議・決議事項</u>
1. 前回議事録の確認
松山理事長が、前回議事録について確認を求めた。根尾理事が、決議事項の 3 の定款等検討委員会の議題について、「最終的には理事会で承認」の部分を「最終的には評議員選考委員会で承認」に修正と発言し、認められた。追加で修正等ある場合は、渡辺理事へ一報することになった。

2. メンバーシップ・コンプライアンス委員会より：会員審査（10 月分）
10月の入退会について全員を承認した。

3. 国際委員会より：KSSS トラベリングフェロー5 名の決定について
KSSS のトラベリングフェロー5 名を承認した。
大場 哲郎　　山梨大学整形外科
日下部 拓哉　東京医科大学整形外科
田内 亮吏　　名城病院 整形外科
半田 恭一　　東北大学整形外科

三村 哲彦　　信州大学医学部運動機能学

4. 定款等検討委員会より： 評議員選出規定改定（案）につい
継続審議となっていた評議員選考応募要項改定（案）を承認した。修正点は女性評議員および推薦評議員の選定について「評議員選考委員会が承認する」といった文言を追加したことである。

5. 専門医制度委員会より：第10回脊椎脊髄外科専門医 試験結果について
11月8日に神田で実施された第10回専門医試験の結果を承認した。認定は第11回・第12回と一緒に行うため、2021年10月1日となる。

6. 大正 AWARD 選考委員会より：大正 AWARD 選考委員の件
大正 AWARD 選考委員候補を承認した。メンバーは地域性を考慮し、また若干の若返りも検討したうえでの選考であることが説明された。

7. JSR 編集委員会より：転載許諾に関する JSR ホームページ改修費について
転載許諾に関する JSR ホームページの改修とその見積（杏林舎）を承認した。

8.その他

<u>審議・報告事項</u>
1.　安全医療推進委員会報告
高相理事代理の今釜委員長が、統合型DBの進捗や、調査票の作成について報告した。データベース委員会と合同で合併症調査を実施するが、実務担当者として名古屋大学からもう1名を選任することが承認された。
合併症調査については、回答率を上げるために配布対象を専門医認定施設に限定し、半年程度の十分な告知期間を設ける予定であり、アナウンスは5・6月に、実施は2021年の11月ごろの予定と説明された。
アンケートの実施を2件予定しており、1件目は徳島大の酒井委員を中心に進める予定の「抗凝固剤内服と硬膜外血腫リスクについて」で、事務費は委員会予算内にて約17万円をねん出し、倫理審査は主たる担当者の徳島大で通してもらう予定であると説明した。議論の末、学会主体のアンケート調査であるので、倫理申請に関しては本学会の倫理委員会に申請することとなった。
また、もう一つのアンケートは川口評議員からの提案である「レベルエラー研究」であり、こちらについては学会の倫理委員会を通すべく、川口評議員がアンケート内容の修正や準備を進めていると報告がなされた。

2.　社会保険システム等委員会報告
次回の新規要望には筋肉量測定を予定していたが、 インピーダンス法、DEXA GE 上位機種は保険適応有のため、今回は内保連(腰痛学会)から提出することになったことや、他の継続要望について説明がなされた。
また、改正については内視鏡下椎弓形成術複数椎間加算については継続要望予定だが、JOANR

のデータ確定後となる 2021 年 7 月以降、エビデンスとして JOANR データを利用する方向で検討していることが報告された。
高度脊柱変形については全審会会議での結果を踏まえて、詳記に側弯矯正手術をしたことを記載して K142-2 1 側弯症手術（55950 点）とする（新規要望取り下げ）ことが報告された。
また、前回の外保連手術委員会に大鳥理事が参加した際に、日本脊髄外科学会(NSJ)の金理事長が脊髄手術についての要望を出されていたことを報告し、今までは脊髄関係の術式等については当学会のみから出されていたが、今後は NSJ からも提出される可能性があると報告した。松山理事長が、学会間の情報共有やネゴシエーションも大切で、1 学会単独で要望するより多数の学会から同じ要望を出したほうが通りやすくなると発言した。

3.　倫理委員会報告
11 月 6 日の委員会で 2 つの研究の倫理審査を行い、現在各研究担当者へ修正点等を連絡している。24 日の委員会で、委員からの質問等に研究担当者に直接回答をしてもらう予定であることが説明された。

4.　広報委員会報告
JSSR のホームページ内に、学術集会の開催報告記や、大正 Award の受賞コメントを掲載するなど微修正を加えたことが報告された。また、「一般の皆さん」のページに椎間板内酵素注入療法についての説明を入れる予定であり、その原稿については広報委員会内で検討予定であること、科研製薬からはバナー広告掲載を検討してもらえる予定であることが説明された。

5.　指導医制度委員会報告
第 50 回日本脊椎脊髄病学会における研修コースについて、昨年の指導医更新対象者を 1 年猶予したことと、コロナ禍によって手術症例が減った会員も多くいることで、指導医更新時の 50 症例置換が可能な研修コース I では例年より受講希望者が増える可能性があることが説明された。この研修コース I を web 開催（オンデマンド形式）で開催できればそれで対応し、web 開催できなければ「研修コース I に申し込んだが、定員により参加できなかった」場合に限り、その証明を発行し猶予できるようにしたいと提案した。
研修コース I を web 開催（オンデマンド形式）で開催した場合、資金的にはどの程度の費用となるかの試算が必要として、教育研修委員会と指導医制度委員会にて確認することになった。
また、同学術集会中の指導医イブニングセミナーについて、今年同様に web でも開催することが提案され、一同承認した。

6.　専門医制度委員会報告
サブスペシャリティ領域連絡協議会の構成について説明がなされた。本来は、当協議会の「整形外科領域以外の基本領域学会を代表する委員」は 1 名のみだったが、脳神経外科学会から 2 名とするよう強い要望があり、2 名が選出されていると経緯が述べられた。
当協議会内の当学会の理事会関係者として、
（1）日整会を代表する委員の 3 名のうちの一人を渡辺理事が、（2）基本領域内のサブスペシャリティ領域学会団体を代表する委員として波呂副理事長が、（3）専門医機構を代表する委員として前庶務担当理事の大川評議員が、（5）専門医機構が推薦するその他の第三者

として当学会顧問弁護士の宗像弁護士が参加すると報告された。

7.　学術集会プログラム検討委員会報告：第 50 回学術集会準備状況報告

第 50 回学術集会について以下のように報告された。演題募集期間を一度延長し、最終的には 1350 題が集まった。開催はハイブリッド方式を予定している。企業による協力については、共催セミナーは思いのほか集まったが、展示は予定の 50%程度（1 月下旬〆切）となっている。

8.　データベース委員会報告

データベース委員会で進めている各レジストリ登録について報告があった。
また、JOA・JSSR・JSIS と連携して進める統合型データベース構想についてこれまでの経緯とこれから 2021 年 9 月の本登録開始に至るロードマップが示された。この統合型データベースのベンダーについては、JOANR と同じベンダーにする必要があるため、リーズンホワイ社に決定となることが説明された。
また研究計画書については有馬委員が作成し、各協力施設と日整会の倫理審査を通す予定である。このデータベースシステムは、JOANR の 2 階部分に立ち上げるため、日整会側に合わせてアップデートすることになる。

9.　国際委員会報告

OPLL3rd Edition送付については28名に発送を完了したこと、Spine 20 Inaugural Meeting in Riyadhが11月10日-11日にオンラインで開催され伊東理事が一部参加したことが報告された。
Spine Across the Sea 2021について、国際委員会として1年延期を申し出たが、キャンセル料金の問題で却下されたこと、NASSの最終判断は2021年3月末であること、本件については、国際委員会を中心に小規模で参加できるメンバーで募り、準備を進めていくことが説明された。

10.　新技術評価検証委員会報告

長年当学会の担当として委員会にも参加していたPMDA(アドバイザー)小林陽子氏が、岩田理沙氏と横山敬正氏へ変更になったことが報告された。
LIF 合併症調査の 2018 年度結果を『JSR』に投稿したので、掲載され次第、学会ホームページにも掲載することを広報担当理事の田中理事が承知した。
また、LIF 施設基準について 2018 LIF 合併症報告にて大血管損傷による死亡例が報告されたことから、血管外科医が常勤でいる必要性について議論し、今後の経過で再度検討することとなったことが報告された。
頚椎人工椎間板 WG、 椎体形成 WG、セメント注入型スクリューWG、ACR・胸椎 XLIF WG、OLIF51 WG の各ワーキンググループからの報告についても、それぞれ概要が説明された。

11.　その他の委員会報告

プロジェクト委員会

各研究の進捗について報告があった。
1度すべりに対する除圧vs固定の費用対効果研究、腰曲がりに対する運動療法の費用対効果

研究の2つは当学会の倫理委員会に研究計画書を提出した。
また、腰曲がりの手術治療の費用対効果研究は、近日当学会の倫理委員会へ提出予定である。
腰部神経障害に対する神経根ブロックの費用対効果研究については最終計画書を準備中である。
継続研究である頚部痛・肩こりに対する薬物治療の費用対効果研究は、現在大学病院だけを対象としているが、27 症例しか集まっていないことからクリニックにも対象を広げて実施を予定している。各大学の倫理委員会を通過させるのに時間がかかっており、ようやく登録できる状態になった施設もあるので、これから症例が増えていく可能性がある。

JSR 編集委員会
JSR 9 号のニュースレター配信後の追跡結果が提示され、事務局鈴木氏が説明した。

12. その他
・第94回日整会総会シンポジウム案採択の件
松山理事長が、第94回日整会総会のシンポジウムに、当学会より提案した案が採択されたことを報告した。

・2021年1月郵送物希望の件
渡辺理事が、2021年1月に郵送物を会員に送るので、委員会から会員へのお知らせ等があれば、12月15日までに原稿を事務局へメール添付で送るようにと発言した。波呂副理事長が、本件はまだ専門医へ移行していない指導医が相当数いることから郵送でも告知したいと思ったためであることを説明し、理事長が新年の挨拶を執筆することになった。

・患者用パンフレットについて
小田理事が、日整会で患者用のパンフレットを作っており、脊椎関連疾患については個別に依頼してきたが、更新や作成に本学会が協力することを検討してもよいのではないか、と提案した。広報担当理事の田中理事が、本件は広報委員会の業務と考えるので、今後委員会で協力を検討していきたいと回答した。

・学会への寄付の件
松山理事長が、以前は企業から大きな寄付（研究費）を受けて学会で研究を行ったことがあったが、現在は学会として多数の研究を行っているにもかかわらず、それに対しての寄付を受けていない、今後は研究に対して研究費を集めていく必要があると思うと提案した。今後こういった研究をしてほしいという企業からの依頼や、学会内部からの要望があれば、自分が企業等と交渉すると発言した。

以上

令和 2 年 11 月 19 日

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会

議長 理事長　松山幸弘

監 事　小澤浩司

監 事　小西宏昭